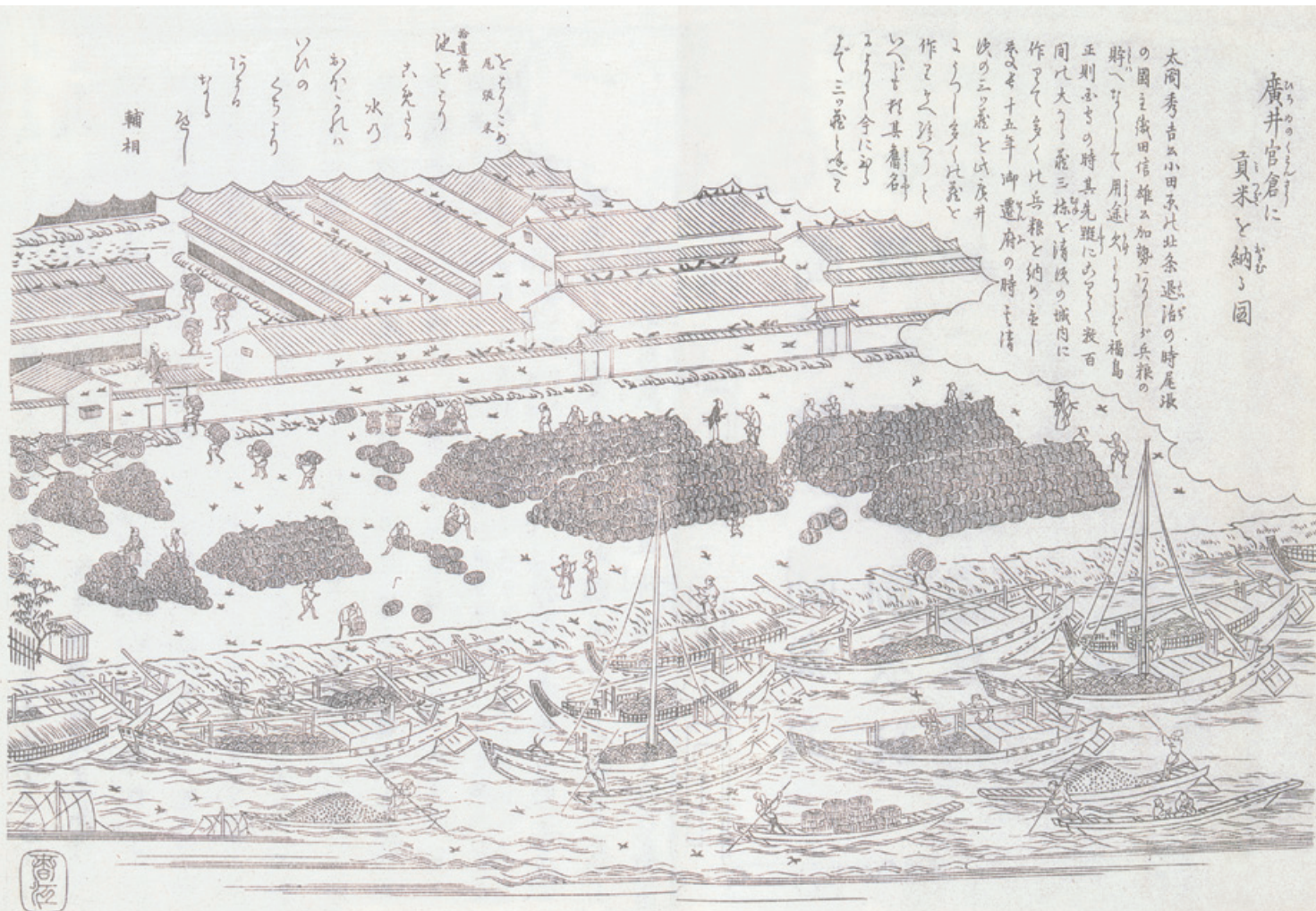


第137期 報告書

＜平成27年4月1日～平成28年3月31日＞



「もの」づくり、人の「暮らし」を支える 東陽倉庫

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第137期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。



代表取締役会長 白石 好孝



代表取締役社長 武藤 正春

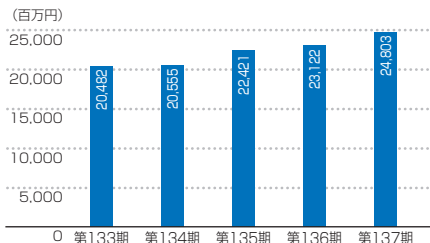
当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、国内経済は緩やかな回復基調となりました。輸出は、米国向けを中心に増加基調で推移し、設備投資も幅広い業種で維持・更新や新製品・省力化対応を中心に大幅に増加いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、一部に鈍さが窺われるものの緩やかに持ち直しつつあります。一方、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速、日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、前半が電気機械などを中心に取扱いが低調に推移いた

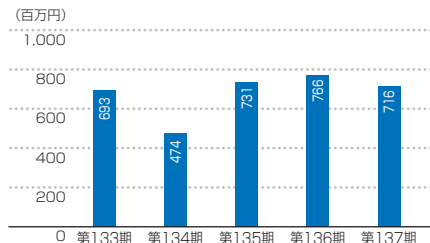
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

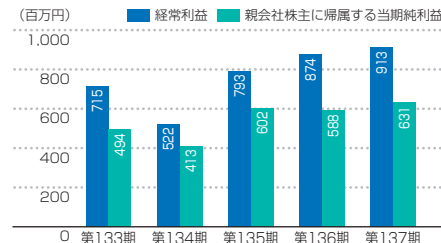
営業収益



営業利益



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



しました。年後半は電気機械、化学工業品の取扱いが堅調に推移したものの、飲料などの荷動きが低調に推移いたしました。輸出貨物は、中国向けの完成自動車や鋼材などが減少したものの、中近東向けの完成自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや鉄鉱石などが減少し、さらに、衣類などの身の回り品、自動車部品なども減少いたしました。在庫量は、年前半高水準に推移したものの、年後半に入り減少傾向にありました。

このような事業環境のもと、企業理念である『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流企業』として、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経

営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

連結営業収益は248億3百万円(前期比7.3%増)となりました。連結経常利益は9億1千3百万円となり、前期に比べて3千9百万円(4.6%)の増益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億3千1百万円となり、前期に比べて4千3百万円(7.4%)の増益となりました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

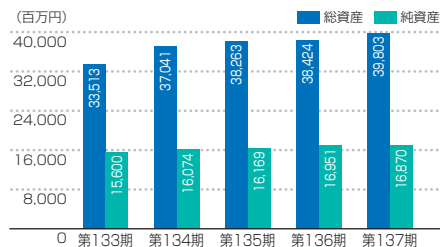
平成28年6月

次期予想（連結）

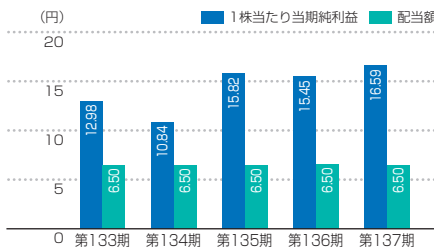
(単位：百万円)

	当 期 (平成28年3月期)	次期予想 (平成29年3月期)
営 業 収 益	24,803	25,000 (前期比 0.8%増)
営 業 利 益	716	680 (前期比 5.1%減)
経 常 利 益	913	800 (前期比12.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	631	480 (前期比24.0%減)

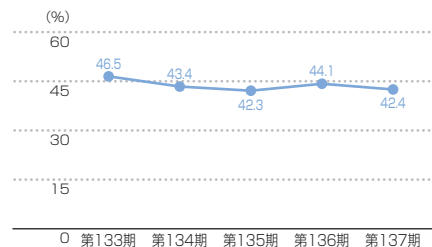
総資産・純資産

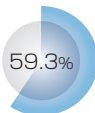


1株当たり当期純利益・配当額



自己資本比率





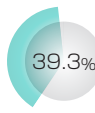
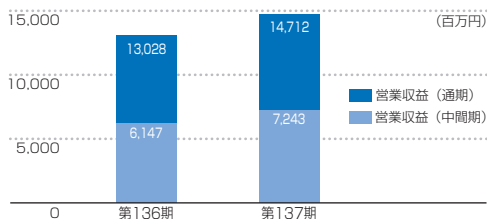
国内物流事業

営業収益 147億 12百万円 (前期比12.9%増)

平成27年4月総合通信会社向け配送センターとして橋本営業所を開設、平成27年6月小牧営業所に危険品倉庫を新設、平成27年10月食品・消費財の配送センターとしてみよし営業所を開設、平成28年1月書類保管センターを増設と物流施設の拡充を行ってまいりました。また、昨年開設したコンビニエンスストア向け配送センターである豊田営業所が通期にわたり業績に寄与しました。

年間を通じて化学薬品、食料工業品、化学工業品の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、飲料の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。在庫量は、年度後半に入り高水準で推移いたしました。

倉庫貨物取扱高は183万2千トン（前期比4.7%増）、倉庫貨物期中平均月末残高は8万9千トン（前期比0.5%増）、陸上運送取扱高は80万2千トン（前期比2.1%減）となりました。



国際物流事業

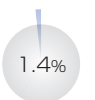
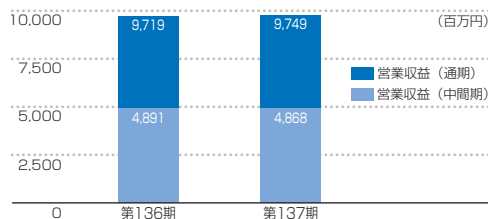
営業収益 97億 49百万円 (前期比0.3%増)

平成27年7月酒類・消費財向けの配送センターを開始、平成27年12月タイに第二現地法人を設立。また、既存荷主への深耕営業により、輸出入貨物の取扱いに加え国内品の取扱いを開始、料金改定等行ってまいりました。



年間を通じて紙パルプ、食料工業品の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、非鉄金属、化学薬品の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。在庫量は、年度前半は高水準に推移いたしました。また、国際複合輸送の取扱いは堅調に推移いたしました。港湾貨物の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。

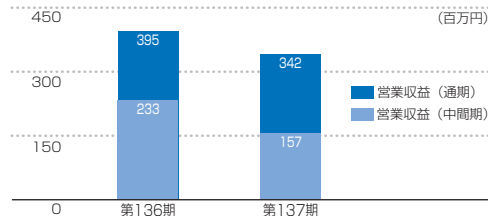
港湾貨物総取扱高は181万9千トン（前期比7.1%減）、倉庫貨物期中平均月末残高は10万3千トン（前期比1.8%増）、陸上運送取扱高は115万7千トン（前期比2.8%減）となりました。



不動産事業

営業収益 3億 42百万円 (前期比13.4%減)

賃貸料金の改定、請負工事の受注など営業強化を努めてまいりました。一方、納屋橋東地区再開発事業の開始により、時間貸駐車場を閉鎖し減収となりました。



日本経済の先行きを展望してみますと、国際金融資本市場が不安定な動きを示す中、新興国経済の減速、資源価格の変動などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われる。

当社グループは、安定した経営基盤を構築し、持続的成長と企業価値の向上を図るため、成長戦略の柱として、① 運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、② 海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③ 不動産賃貸料等の安定収入の拡大に取り組んでまいります。

また、人材の育成と経営資源の効率化を推進す

るとともに、更なる業務品質の向上を図る考えであります。

当社グループは、高品質のサービスを高能率、適正コストで提供する総合物流企業を目指し、企業理念のもと、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注し、業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

今後の展望

経営指標

当社グループは、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、収益性・財務安定性に関する経営指標として、営業収益の拡大を図るとともに、経営効率の観点から、売上高経常利益率および自己資本比率について目標値を設定、達成することに努めております。

また、株主還元については、当社グループの連結当期純利益に対する総還元性向35%を方針としております。

売上高経常利益率	5%
自己資本比率	50%

経営戦略

当社グループは、企業理念のもと、経営ビジョンの実現を果たすため、具体的な戦略として次の3つの方策を掲げております。

1. 運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進
2. 海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化
3. 不動産賃貸料等の安定収入の拡大

対処すべき課題

経営方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりです。

1. 人材の育成
2. 業務品質の向上
3. 営業力および情報システム力の強化
4. 効率化の推進
5. 施設の充実

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[平成28年 3月31日現在]	[平成27年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	9,841,453	8,749,672
固定資産	29,962,388	29,675,203
(有形固定資産)	20,805,896	20,976,740
(無形固定資産)	235,526	260,158
(投資その他の資産)	8,920,965	8,438,304
資産合計	39,803,842	38,424,876
負債の部		
流動負債	9,759,017	8,245,523
固定負債	13,174,765	13,227,653
負債合計	22,933,783	21,473,176
純資産の部		
株主資本	16,692,596	16,309,838
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,393,853	11,009,502
自己株式	△292,688	△291,095
その他の包括利益累計額	177,462	641,861
その他有価証券評価差額金	622,110	816,258
退職給付に係る調整累計額	△444,647	△174,397
純資産合計	16,870,059	16,951,699
負債・純資産合計	39,803,842	38,424,876

資産の部

主に、受取手形及び営業未収入金などの増加により、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、13億7千8百万円の増加となりました。

負債の部

主に、短期借入金などの増加により、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、14億6千万円の増加となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は16億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億7千8百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、売上債権の増加額の減少などにより、前連結会計年度に比べ、収入が3億9千万円増加し、17億2千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ、支出が13億6千5百万円増加し、18億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、長期借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ、収入が16億2千1百万円増加し、4億4千3百万円の収入となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[自平成27年4月1日 至平成28年3月31日]	[自平成26年4月1日 至平成27年3月31日]
営業収益	24,803,163	23,122,422
営業原価	23,213,115	21,507,200
営業総利益	1,590,047	1,615,222
販売費及び一般管理費	873,711	848,697
営業利益	716,336	766,524
営業外収益	326,937	274,533
営業外費用	129,342	166,911
経常利益	913,930	874,146
特別利益	57,514	535,863
特別損失	57,276	676,687
税金等調整前当期純利益	914,168	733,323
法人税、住民税及び事業税	251,583	370,339
法人税等調整額	30,691	△225,433
当期純利益	631,893	588,417
親会社株主に帰属する当期純利益	631,893	588,417

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[自平成27年4月1日 至平成28年3月31日]	[自平成26年4月1日 至平成27年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,426	1,337,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,496	△527,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,881	△1,177,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,647	100
現金及び現金同等物の増減額	278,163	△367,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,081	1,698,590
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,245	1,331,081

TOPICS

コーポレートガバナンス・コードの実施

平成26年6月に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2014に基づき、日本の成長戦略の一環としてコーポレートガバナンス・コードが策定されました。

当社は、平成27年12月に東京証券取引所に当社のコーポレートガバナンス・コードについて報告し、運用を開始いたしました。

主な点は、以下のとおりです。

■社是

『共生 健全 発展』

共生とは、社会との調和、ステークホルダーを大切にする会社

健全とは、法令・社内ルールの順守、社会的良識をわきまえた行動

発展とは、より大きく、もっと良い会社、もっと良い仕事を目指して

■企業理念

『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流企業』として、社会と人々の生活に役立つことを目指す。

■経営ビジョン

当社グループは、高品質のサービスを高能率、適正コストで提供する総合物流企業を目指し、企業理念のもと、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注し、業容の拡大に努めてまいります。

■コーポレートガバナンスの基本方針

当社は経済社会の一員であるとの認識のもと、社会的責任を踏まえ社会と調和しながら、私企業としての発展を目指しており、そのためには、コーポレートガバナンスの充実が必要不可欠なものと考えております。こうした認識をふまえ、当社は、健全かつ透明性の高い企業統制の強化に努めます。

TOPICS

単元株式数の引き下げのお知らせ

当社は、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に賛同し、単元株式数の引き下げを行います。

変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

変更日

平成28年7月1日（金曜日）

ご参考

平成28年7月1日（金曜日）をもって、東京証券取引所および名古屋証券取引所における売買単位も100株に変更されます。

TOPICS

ダイバーシティと女性の活躍推進

少子高齢化、女性の活躍推進など、外部環境が急速に変化する中、当社は、持続的成長を目指すためには、多様な人材が、その能力を最大限に発揮することが重要と考えます。当社は、「意欲的にかつ安心して仕事に取り組む」ことができる職場環境づくりへの取り組みとして、「カムバック制度」の導入と「仕事と子育ての両立支援」の充実を図りました。

カムバック制度

出産、育児、配偶者の転勤、介護により、やむを得ず退職することとなった社員が、退職の事情が解消されたとき、再雇用の機会を提供し、職場復帰できる制度を導入しました。

仕事と子育て支援

育児をしながら働く女性は、様々な制約があります。女性がキャリアを諦めることなく働き続けることができるよう両立支援策を講じております。

- 子が小学校に入学するまで短時間勤務を延長
- 半日の有給休暇制度を年間24回利用可能

東陽物流株式会社 みよし営業所開設

平成27年10月1日、当社グループ会社の東陽物流株式会社は、愛知県みよし市に「みよし営業所」を開設いたしました。

食品スーパーのドライ商品の物流センターとして稼働を開始し、現在はホームセンターやドラッグストアなどの商品も多数取扱い、出荷しております。

現在、東陽物流株式会社は、東海営業所、豊田営業所、潮凧営業所、みよし営業所の4拠点の物流センターを稼働しており、経験とノウハウを活かし、今後も物流センター業務の規模を拡大してまいります。

新施設の概要

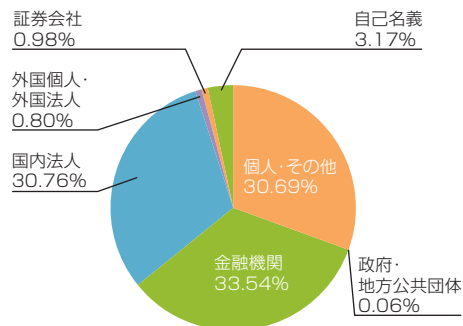
名称	東陽物流株式会社 みよし営業所
延床面積	約13,000㎡
物流機能	店舗配送向け物流センター



株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	3,747名

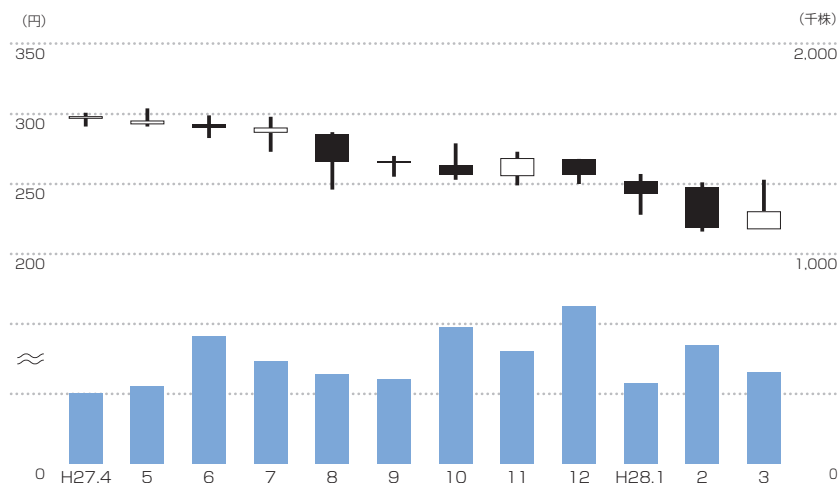
所有者別持株状況



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
ダイセー倉庫運輸株式会社	1,800	4.57
株式会社中京銀行	1,432	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270	3.23
東陽倉庫株式会社	1,246	3.16
伏見興産株式会社	1,174	2.98
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
三井住友海上火災保険株式会社	1,103	2.80
株式会社愛知銀行	1,045	2.65
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48

株価と出来高の推移



（注）本報告書は、次により記載しております。

1. 金額およびトン数は、表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入しております。
2. 株式数は千株未満を、持株比率は表示単位未満を切り捨てております。

ホームページのご案内

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、IRに関するニュースリリースや、報告書、株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

概要

商号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）

所在地：名古屋市市中村区名駅南二丁目6番17号

設立：大正15年3月13日

資本金：3,412百万円

事業：総合物流事業・不動産事業

当社は、次の認証等を取得しております。

プライバシーマーク

AEO（認定通関業者・特定保税承認者）

ISO14001（本社、国内営業本部〔小牧営業所、名古屋営業所（大口倉庫）、トランクルーム部〕、国際営業本部〔住化物流営業所、東京営業本部〔市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所〕〕

OHSAS18001（本社、国内営業本部〔小牧営業所、名古屋営業所（大口倉庫）、トランクルーム部〕、東京営業本部〔市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所〕〕

ISO9001（輸出海上貨物取扱）、ISO27001（トランクルーム部）

グループ会社

国内	東陽物流株式会社
海外（※）	TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. (米国)
	東誉（上海）国際貨運代理有限公司（中国）
	TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.(シンガポール・ミャンマー)
	TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
	TOYO SOKO (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
	TOYO AIG LOGISTICS (MYANMAR) CO.,LTD. (ミャンマー)

※非連結子会社

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日：期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会：6月下旬

単元株式数：100株（平成28年7月1日より）

公告の方法：当社ホームページ
[\(http://www.toyo-logistics.co.jp/\)](http://www.toyo-logistics.co.jp/)
 に掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により上記
 において提供できないときは、日本経
 済新聞に掲載いたします。

役員（平成28年6月28日現在）

代表取締役会長：白石 好孝

代表取締役社長：武藤 正春

取締役（常務執行役員）：山岸 博之

取締役（執行役員）：伊木 善秀

取締役（執行役員）：青山 章

取締役（執行役員）：渡邊 誠

取締役：今井 和光

社外取締役：長田 博

社外取締役：市橋弘一郎

常勤監査役：森 真悟

社外監査役：近藤 克麿

社外監査役：入谷 正章

執行役員：若山 英二

執行役員：日高 公司

執行役員：山本 昭人

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）

特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

上場市場：東京証券取引所
 名古屋証券取引所（各市場第一部）

お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2. 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基く「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

4. マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

(1) 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、「配当金に関する支払調書」や「単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書」等には、株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

(2) マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711